

野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA向け)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第6期(決算日2019年5月21日)

作成対象期間(2018年5月22日～2019年5月21日)

<Aコース>

第6期末(2019年5月21日)	
基準価額	10,498円
純資産総額	8,568百万円
第6期	
騰落率	4.7%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第6期末(2019年5月21日)	
基準価額	12,353円
純資産総額	5,520百万円
第6期	
騰落率	6.8%
分配金(税込み)合計	5円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)受益証券への投資を通じて、主として米国の国債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月22日～2019年5月21日)



期 首：10,036円

期 末：10,498円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 4.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

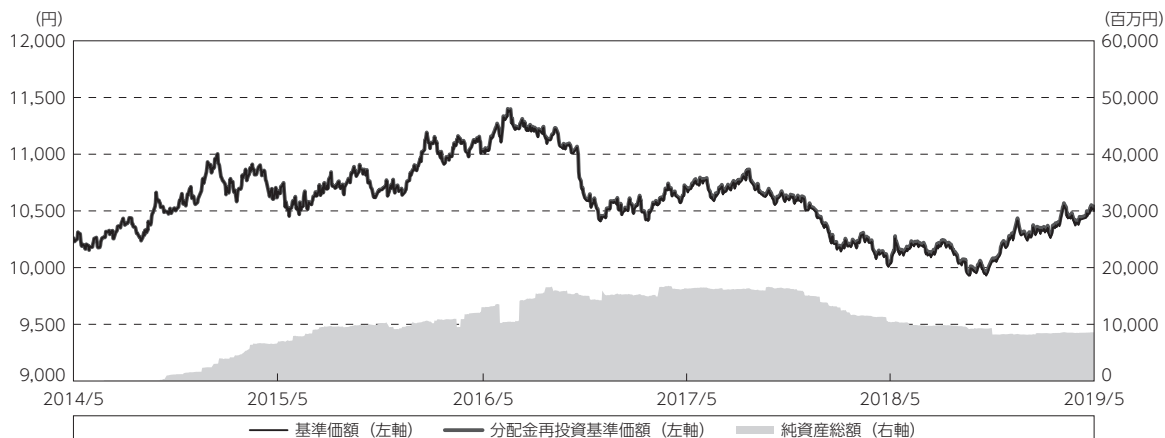
(上昇)・米回国債の利回りが低下(価格は上昇)したこと。

・米回国債を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。

(下落)・対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月21日～2019年5月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年5月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年5月21日 決算日	2015年5月21日 決算日	2016年5月23日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月21日 決算日
基準価額 (円)	10,261	10,625	11,025	10,691	10,036	10,498
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.6	3.8	△ 3.0	△ 6.1	4.7
純資産総額 (百万円)	1	6,676	13,016	16,321	10,435	8,568

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年5月22日～2019年5月21日)

債券市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の引き上げを継続し、良好な経済とインフレ率の緩やかな上昇から利回りが上昇（価格は下落）した局面もありましたが、2018年末以降世界的に景気減速懸念が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたことから、債券利回りは低下しました。

為替市場では、米国の力強い景気拡大が意識され日米金利差が拡大するなかで、米ドルが円に対して上昇（円安）する局面もあったものの、世界的な景気の先行きが懸念されてFRBによる追加利上げ観測が後退したことや株式市場が下落したことなどから、米ドルは円に対して下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月22日～2019年5月21日)

[米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)]

主要投資対象である米回国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

[野村米回国債部分ラダーファンド Aコース (野村SMA向け)]

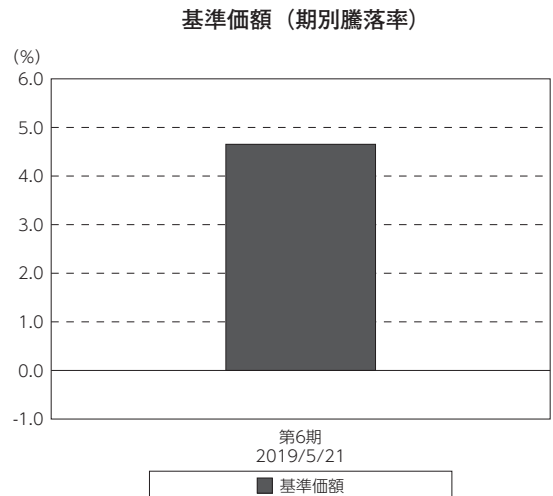
主要投資対象である[米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月22日～2019年5月21日)

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米回国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用し、ベビーファンドで実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行なっておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年5月22日～2019年5月21日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期	
	2018年5月22日～2019年5月21日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.048%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,528	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)]**

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[野村米回国債部分ラダーファンド Aコース (野村SMA向け)]

主要投資対象である[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)] 受益証券の組み入れを高位に維持します。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

お知らせ

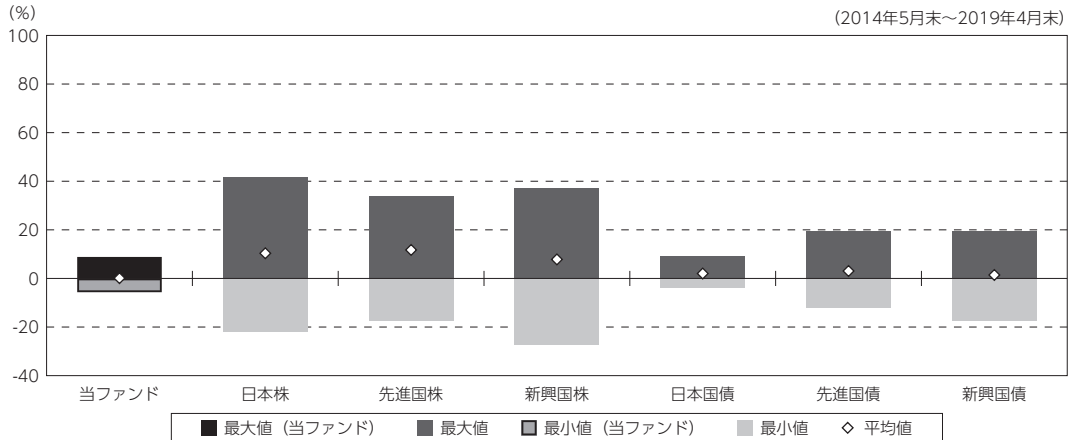
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米国の国債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米回国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米回国債とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村米回国債部分ラダーファンド Aコース(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米国の国債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の国債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.1	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間 (当ファンドは2014年12月から2019年4月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

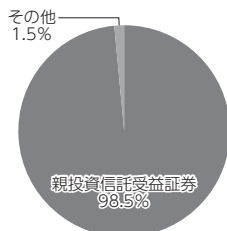
組入資産の内容

(2019年5月21日現在)

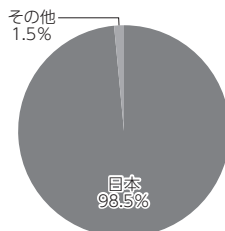
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	98.5
組入銘柄数	1銘柄

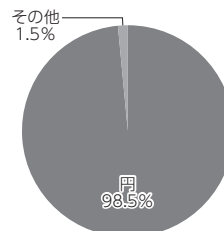
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2019年5月21日
純資産総額	8,568,019,907円
受益権総口数	8,161,815,874口
1万口当たり基準価額	10,498円

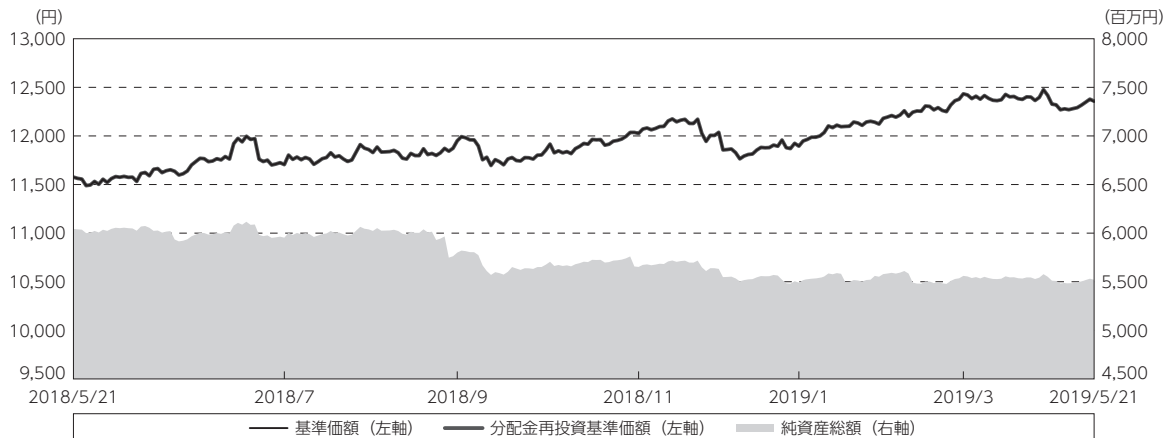
(注) 期中における追加設定元本額は373,853,663円、同解約元本額は2,610,113,274円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月22日～2019年5月21日)



期首：11,576円

期末：12,353円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)・米国公債の利回りが低下(価格は上昇)したこと。

・米国公債を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。

(下落)・米ドルが対円で下落(円高)したことによる為替差損。

1 万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2019年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.410	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	50	0.422	
期中の平均基準価額は、11,966円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

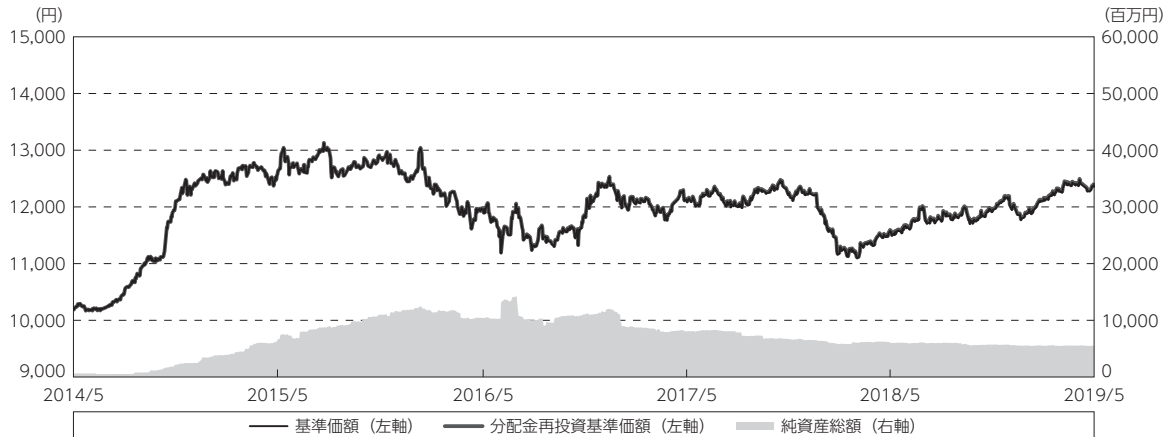
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月21日～2019年5月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年5月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年5月21日 決算日	2015年5月21日 決算日	2016年5月23日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月21日 決算日
基準価額 (円)	10,193	12,574	11,940	12,128	11,576	12,353
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.4	△ 5.0	1.6	△ 4.5	6.8
純資産総額 (百万円)	614	6,408	10,419	8,081	6,043	5,520

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年5月22日～2019年5月21日)

債券市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の引き上げを継続し、良好な経済とインフレ率の緩やかな上昇から利回りが上昇（価格は下落）した局面もありましたが、2018年末以降世界的に景気減速懸念が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたことから、債券利回りは低下しました。

為替市場では、米国の力強い景気拡大が意識され日米金利差が拡大するなかで、米ドルが円に対して上昇（円安）する局面もあったものの、世界的な景気の先行きが懸念されてFRBによる追加利上げ観測が後退したことや株式市場が下落したことなどから、米ドルは円に対して下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月22日～2019年5月21日)

[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)]

主要投資対象である米国国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

[野村米国国債部分ラダーファンド Bコース (野村SMA向け)]

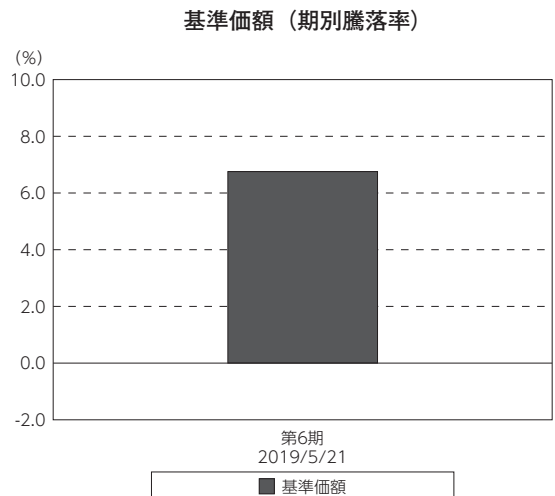
主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月22日～2019年5月21日)

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年5月22日～2019年5月21日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項 目	第6期	
	2018年5月22日～2019年5月21日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.040%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,353	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)]**

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[野村米国国債部分ラダーファンド Bコース (野村SMA向け)]

主要投資対象である[米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)] 受益証券の組み入れを高位に維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

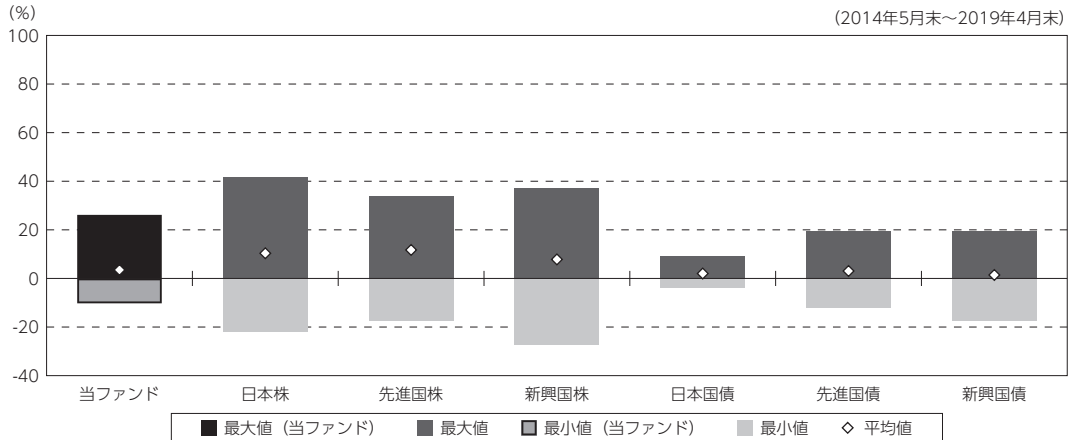
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米国の国債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米回国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米回国債とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村米回国債部分ラダーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米国の国債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の国債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 10.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間 (当ファンドは2014年12月から2019年4月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

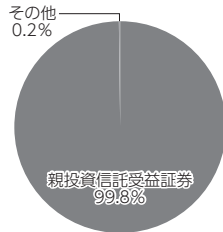
組入資産の内容

(2019年5月21日現在)

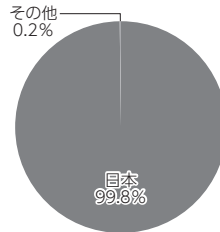
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)	99.8
組入銘柄数	1銘柄

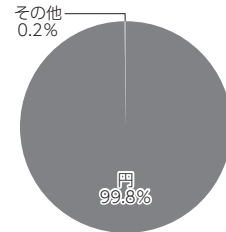
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2019年5月21日
純資産総額	5,520,035,799円
受益権総口数	4,468,541,881口
1万口当たり基準価額	12,353円

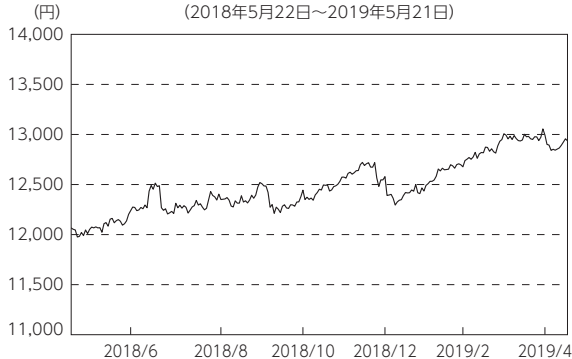
(注) 期中における追加設定元本額は86,482,369円、同解約元本額は838,564,752円です。

組入上位ファンドの概要

米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月22日~2019年5月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.010 (0.010)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.010

期中の平均基準価額は、12,498円です。

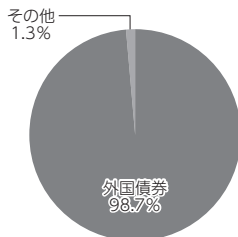
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

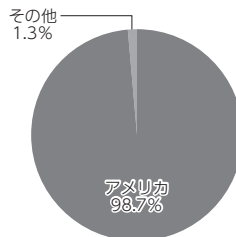
(2019年5月21日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 2.625% 2029/2/15	国債	米ドル	アメリカ	13.9%
2 US TREASURY N/B 2.75% 2028/2/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
3 US TREASURY N/B 3.125% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
4 US TREASURY N/B 2% 2026/11/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
5 US TREASURY N/B 2.25% 2027/11/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
6 US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
7 US TREASURY BOND 6.625% 2027/2/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
8 US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
9 US TREASURY BOND 5.5% 2028/8/15	国債	米ドル	アメリカ	8.2
10 US TREASURY BOND 6.75% 2026/8/15	国債	米ドル	アメリカ	8.1
組入銘柄数		13銘柄		

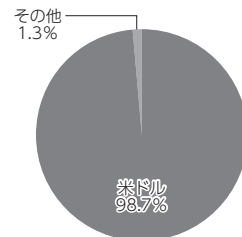
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

「野村米国債部分ラダーファンド Aコース/Bコース（野村SMA向け）」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年5月21日現在)

年 月	日
2019年 5月	27
6月	—
7月	4
8月	—
9月	2
10月	—
11月	11、28
12月	25

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。